

ベネズエラ経済（2015 年 10 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●マドゥーロ大統領は、11月1日より、最低賃金を30%引上げ、月額9,648.16ボリバルとすると発表した。

●アレサ副大統領は、財・サービスを国内で生産する企業の利益の上限を30%、輸入企業の利益の上限を20%とすると発表した。

（2）政府予算・財政

●マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣は、予算総額1兆5,485億ボリバル（前年比108%増）、原油価格の前提1バレル40米ドル（前年同60米ドル）等で編成された2016年国家予算案を国会に提出した。

（3）石油・天然ガス産業

●OPEC・非 OPEC 加盟国による技術会合がウィーンにおいて開催され、デル・ピノ石油鉱業大臣が出席。原油価格を1バレル88米ドルとすることにより、同市場の安定化を図ることを提案するも、原油市場の安定化に向けた具体的な合意はなかった。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の10月の自動車生産台数が、859台（前年同月比50.2%減）となった旨発表した。

（5）その他産業

●ペプシは、ベネズエラでの事業に係る会計調整に伴い、14億米ドルの特別損失を計上した。2015年第4四半期以降、同社の連結決算報告からベネズエラ事業を分離するための措置とされる。

（6）外貨発給状況

●マクロ経済分析会社エコアナリティカは、2015年の外貨清算額は、前年に比べ、60%減少すると予測した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（予測）

●ベネズエラ中央銀行の非公式情報によると、9月のインフレ率は、16.9%となり、2014年10月～2015年9月の年間インフレ率は、141.5%に達した。

(1日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ政府が、米国内での債権発行のため、米国証券取引所に提出した国家財政及び経済指標等の年次報告書によると、2014年第3四半期GDP成長率は、マイナス4%であった。

(2日付エル・ナショナル紙)

●ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、2015年のベネズエラのGDP成長率をマイナス6.7%と予測した。

(6日付エル・ナショナル紙)

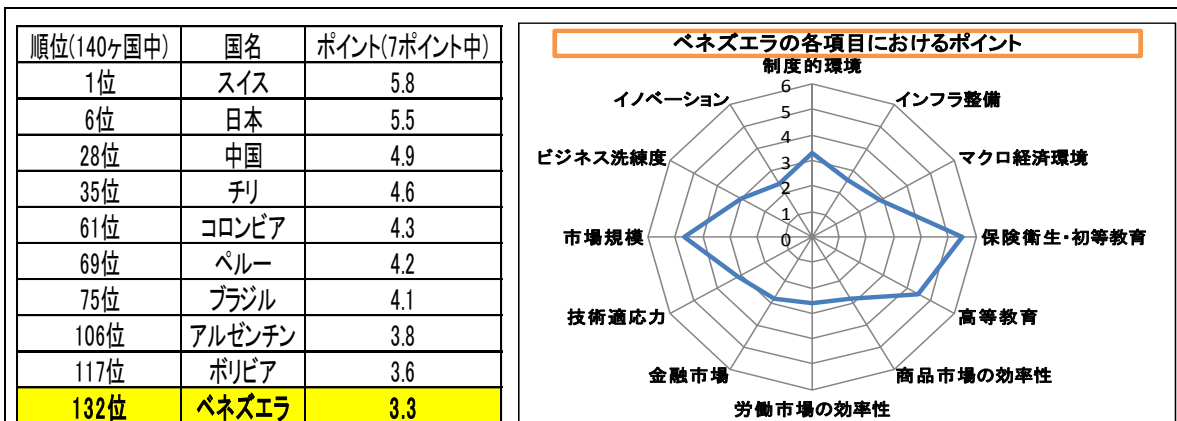
●15日、マドゥーロ大統領は、2015年のインフレ率は、80%になるだろうと発表した。

(16日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター（GENDAS）によると、9月の食糧バスケット指数は、前月比22.3%増加し、61,897.9ボリバルに達し、基礎食品58品目中、21品目が不足している。

(28日付エル・ナショナル紙)

●国際競争力レポート（Global Competitive Report）2015年～2016年



(世界経済フォーラム(World Economic Forum))

イ 最低賃金の引上げ関連

●15日、マドゥーロ大統領は、11月1日より、最低賃金を30%引上げ、月額9,648.16ボリバルとすると発表した。また、食料チケット（Cesta Ticket）の額面限度を月額2,475ボリバル（0.75租税単位 x 22日）から9,648.16ボリバル（1.5租税単位 x 30日）に引き上げると発表した（10月23日付官報第40773号）。ベネズエラ経団連（Fedecamaras）等の各経済・商業団体は、高騰するインフレに対し、30%の引上げは不十分であると発言した。

●マルティネス労働・社会保障大臣は、11月1日からの最低賃金の引上げは、年金受給者にも適用されると発表した。

●レケナ社会開発・社会ミッション革命担当副大統領は、公立病院の医師の給与を134%引き上げると発表し、11月1日に50%、12月1日に25%、16年以降に残りを上げると発表した。

●マドゥーロ大統領は、最低賃金30%引上げ後の給与をベースに公務員のボーナスを計算すると発表し、ベネズエラ石油公社（PDVSA）の従業員の場合は、3か月分のボーナスを支払うとした。

（16日、17日、20日、21日、28日、29日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムンド紙）

ウ 政府による価格の統制

●マドゥーロ大統領は、財・サービスの公正価格基本法について、食糧・医薬品等の「正しい価格法」及び、それ以外に適用する「小売最高価格法」の2つのカテゴリーを設定すると発表し、公正価格基本法の整備委員会に、アレアサ副大統領、カベージョ租税監督庁（Seniat）長官、オソリオ食糧大臣等を任命した。

●アレアサ副大統領は、財・サービスを国内で生産する企業の利益の上限を30%、輸入企業の利益の上限を20%とすると発表し、実勢レートをベースとした販売価格設定の禁止及び違反者への罰則を強化すると発表した（10月27日付官報40775号）。

●ラモス全国貿易サービス協会（Consecomercio）会長は、実勢レートをベースとした価格計算の禁止により、輸入は減少すると予測した。

（21日～23日、27日～31日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムンド紙）

エ 各種政策・規制・規則

●デルガド商業大臣は、企業の輸出を通じて獲得した外貨の政府への販売比率を40%から20%へ減らす可能性を示唆した。これに対し、ベネズエラ輸出協会（AVEX）会長は、政府への外貨の販売義務の廃止と為替政策の変更を訴えた（当館注：財・サービスの輸出に従事する個人及び法人は、輸出を通じ獲得した外貨の60%まで留保することができ、残額は、旧SICAD2（1米ドル＝約52ボリバル）を参考にベネズエラ中央銀行へ売却することとなる（2014年3月10日付為替取り決め27号））。

（6日付エル・ユニベルサル紙, 13日付エル・ムント紙）

●2015年1月～8月のベネズエラと米国の貿易額は、2014年1月～8月の281.3億米ドルから、38.6%減少し、172.7億米ドルとなった。

（8日付エル・ナショナル紙）

●世論調査会社ベネバロメトロの世論調査（9月5日～15日実施）結果によると、2015年のベネズエラの経済状況は、普通15%、悪い33.4%、とても悪い30.9%との回答であった。ヘルコン社の世論調査結果（9月5日～20日実施, 1,200人対象）によると、63%が悪化する経済状況の責任はマドゥーロ大統領にあると回答した。

（12日付エル・ナショナル紙）

●ベネズエラ政府は、2015年8月～10月、食糧、建築資材、農業加工品、自動車部品、医薬品等合計34万トンを入力した。これに対し、カラカス商工会議所会長は、3千万の人口の需要を政府輸入のみでは賄いきれないと憂慮した。

（14日～15日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, エル・ムント紙）

●10月16日～17日、マドゥーロ大統領は、スリナム、アンティグア・バーブーダ等を訪問した。

・スリナム

ボータツセ大統領とエネルギー、商業、医療分野の二ヶ国間協力について協議した。

・アンティグア・バーブーダ

ブラウン大統領とエネルギー、観光、商業、社会開発、文化分野における二ヶ国間協力協定の覚書に署名した。

（17日, 18日付ワレマス・デイズ紙, エル・ムント紙）

●ベネズエラ・コロンビア商工会議所（Cavecol）によると、2015年1月～9月のベネズエラとコロンビアの貿易額は、去年同期比40%減少し、9.5億米ドルとなった。

（19日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, エル・ムント紙）

●商業省及び産業省が統合され、カページョ産業大臣が商業・産業省大臣に就任した（10月19日付官報第40769号）。

（21日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙）

●メネンデス企画大臣は、2013年～2019年祖国国家計画の達成及び国家の健全な財政のため、継続的投資委員会の設立を発表した。2016年の公共投資を当初案の2,507件から34%減らし、1,651件に集中すると発表した。

（27日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙）

（2） 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●9月31日付の外貨準備高は、150億米ドル（前月比8.3%減）となった。

（11月2日付中央銀行プレスリリース）

イ 追加予算承認

●5日、国会予算委員会は、内務司法省に3.4億ボリバル、カラカス首都区等に1.2億ボリバル合計3件、4.6億ボリバルの追加予算を承認した。

（6日付ウルティマス・ノティシア紙）

●16日、政府は、公共投資や最低賃金の引上げに対応するため、各州に269.5億ボリバル、各市に67.3億ボリバル等合計336.8億ボリバルの追加予算を承認した。

（17日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙）

●非営利団体トランスパレンシア・ベネズエラは、2015年の追加予算は、同年当初予算7,410億ボリバルを超えるであろうと予測した。

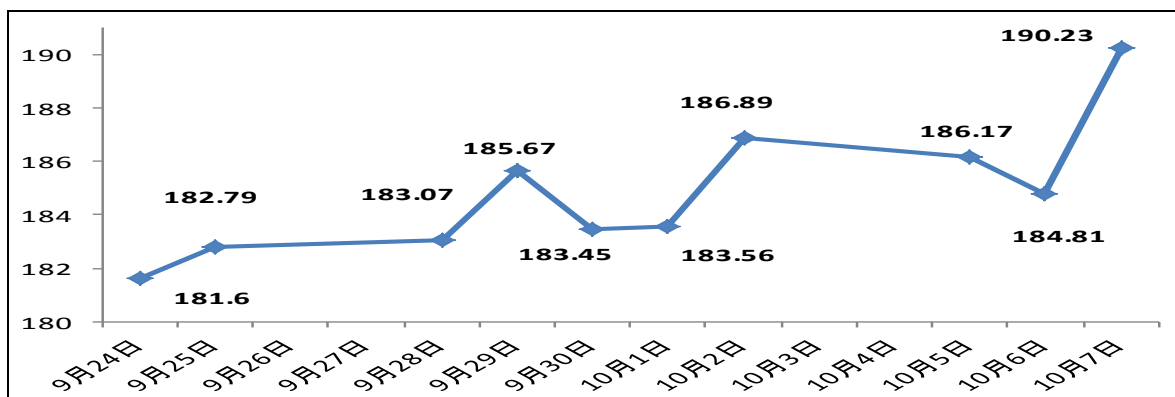
（11日付エル・ナシオナル紙）

ウ 通貨供給量

●ベネズエラ中央銀行は、9月、100ボリバル札7,720万枚、50ボリバル札5,890万枚、10ボリバル札380万枚等合計約1.4億枚を増刷した。

（11日付ウルティマス・ノティシア紙）

●外貨準備高に対する流動性通貨の比率（単位：ボリバル／米ドル）



（10日付エル・ウニベルサル紙）

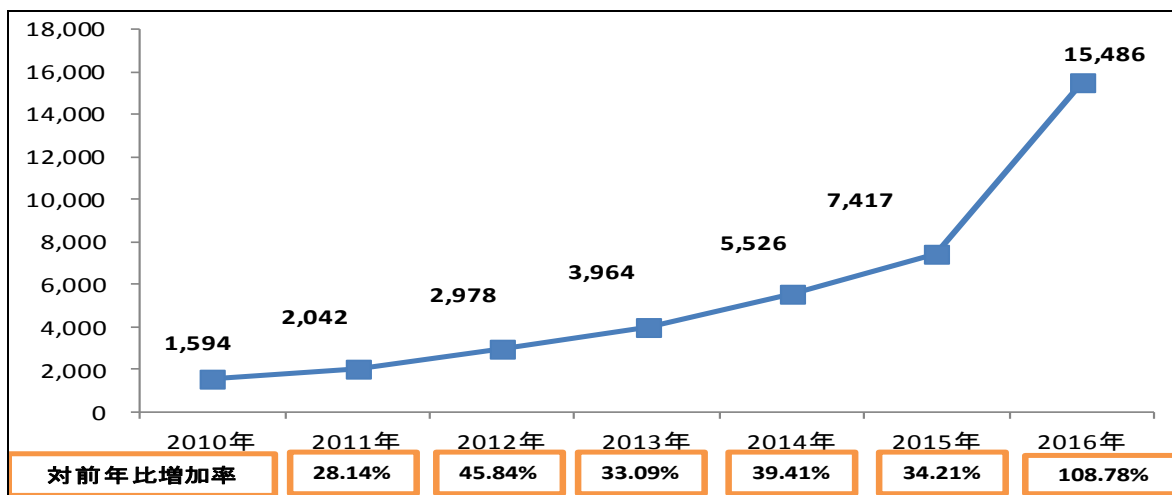
エ 2016年国家予算案

●マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣は、予算総額1兆5,485億ボリバル（前年比108%増）、原油価格の前提1バレル40米ドル（前年同60米ドル）、住宅ミッション等の社会開発投資額426億ボリバル（前年比25%増）等にて編成された2016年国家予算案を国会に提出した。

●27日、国会において、第1回目となる2016年国家予算が審議され、サングイノ予算委員会委員長は、インフレ率60%、為替レート1米ドル6.3ボリバルになると説明した。各省への予算配分は、内務省3,092億ボリバル、経済・財務・公共銀行省2,893億ボリバル等であり、予算全体の42%を社会開発案件へ投資すると発表した。旅費交通費は、前年比約3倍の49億ボリバル（国内:37億ボリバル, 国外:12億ボリバル）となった。借款法案は、1,472億ボリバルに達し、593億ボリバルが公共投資に使用される。これに対し、野党は、同予算案では、通貨供給量が増加し、インフレを助長するとして否決する構えである。

（22日、28日～30日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウティマス・ナシオナル紙）

●各年のベネズエラ国家予算の推移（単位：億ボリバル）



（21日付エル・ムンド紙）

オ その他

●マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣は、ニューヨークにおいて、JP Morganやゴールドマンサックス等の投資機関と会談し、国債の支払いを確約するとともに、ベネズエラへの投資を呼びかけた。同大臣は、時期は不明なるも、為替の一本化を段階的に実施すると発言した。

（1日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

●カページョ国税局（SENIAT）長官は、2015年1月～9月の徴税額は、達成率206.7%の7,528.2億ボリバルとなったと発表した。

（3日付ウルティマス・ノティシア紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●7月の原油輸出価格は、1バレル36.53米ドル（前月比12%減、OPEC同45.02米ドル、WTI同46.2米ドル、BRENT同49.29米ドル）となった。原油生産量は、日量235.8万バレル（前月比0.5%減）となった。

（石油鉱業省、OPEC）

イ OPEC・非 OPEC 加盟国の技術会合

●21日、OPEC・非 OPEC 加盟国による技術会合が、ウィーンにおいて開催され、デル・ピノ石油鉱業大臣が出席し、原油価格を1バレル88米ドルとすることにより、同市場の安定化を図ることを提案した。また、同大臣は、現在の低い原油価格は、将来の原油生産への投資へ影響を及ぼすと主張したが、原油市場の安定化に向けた具体的な合意はなかった。

(22日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

ウ 原油関連

●1日、ファルコン州のアムアイ (Amuay)、カルドン (Cardon) 両製油所への電力供給が停止した。デル・ピノ PDVSA 総裁は、原因不明なるも、国内需要を満たす分に支障はないと説明した。

(2日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

●ニカラグア中央銀行は、2008年からのPDVSAからの融資額は、原油融資約33億米ドル、社会開発投資約7億米ドル等約42億米ドルであると公表した。

(15日付エル・ムント紙)

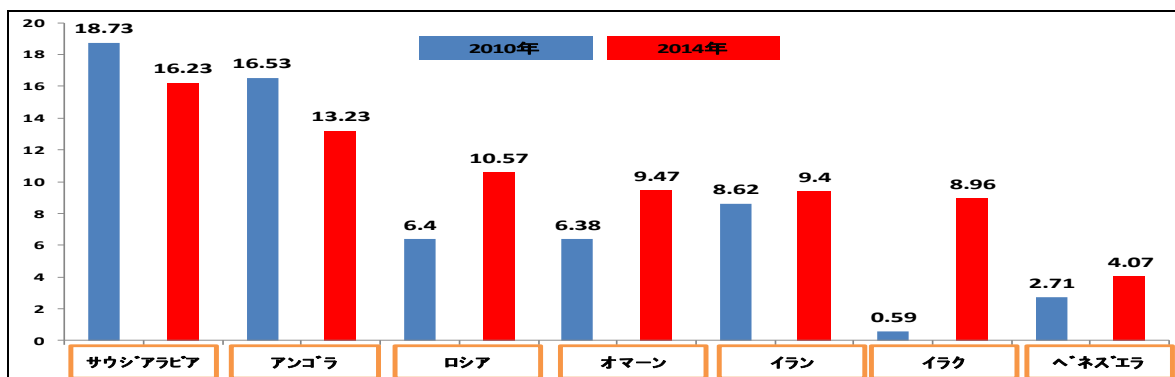
●コンサルタント会社 ODH グループによると、OPEC 加盟国の中で、低い原油価格の影響を最も受けているのは、ベネズエラであると発表した。為替管理、価格統制、過大な通貨供給量、民間企業の接収等、他国にはない要素を指摘した。IMF は、ベネズエラの2015年のGDP成長率はマイナス10%で、内戦中のシリア(マイナス6%)よりも低いと警鐘を鳴らした。

(24日付エル・ナショナル紙)

●デル・ピノ石油鉱業大臣は、2016年の国家予算委員会でPDVSAの原油生産、輸出について言及し、原油生産日量290万バレル、輸出日量280万バレル、内130万バレルを中国・インド等アジアへ供給していると発表した。

(29日付ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

●中国の原油輸入量(国ごと)の割合(単位:%)



(18日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 天然ガス関連

●プリエト石油鉱業副大臣は、PDVSA は、2016年から、ベネズエラとブラジルとの二ヶ国間協力に基づき、天然ガス開発合弁企業の設立を具体化すると発表した。

(4日付エル・ウニベルサル紙)

エ その他

●PDVSA は、ベネズエラ中央銀行、各専門家等と、金、石炭、ニッケル等の鉱物への投資の促進、国内産業の発展、輸出の可能性について討議した。

(9日付エル・ウニベルサル紙)

●投資会社 BancTrust 社は、PDVSA のキャッシュフローは、2015年1月～9月で194億米ドルの赤字と予測し、原油価格が上昇しない場合、2015年末の赤字は228億米ドルに達すると予測した。

(16日付エル・ナショナル紙)

●ウォールストリートジャーナルによると、米 FBI は、PDVSA の不正を調査していると報告し、ラミレス元 PDVSA 総裁のいとこ等は、スペインの建設会社に対し、1.5億米ドルの賄賂を要求したとされる。同元総裁は、ツイッターで名誉棄損であるとして、疑惑を否定した。

(22日、23日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ナティマス紙、エル・ムンド紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立・販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の10月の自動車生産台数が、859台（前年同月比50.2%減）となったと発表した。他方、国内生産車、輸入車の国内販売台数は、それぞれ602台（前年同月比71.1%減）、11台（前年同月比91.9%減）となった。

(11月12日付CAVENEZ発表)

イ その他

●外貨割当の減少により、1店舗あたりの自動車部品販売店への部品供給は、輸入品については、月間2～3部品、国産品については、同5～8部品に減少している。

(14日付エル・ナショナル紙)

●タイヤ、バッテリー等の自動車部品は、最近、中国製しか市場に出回っておらず、バッテリーの場合3か月で寿命が切れるにも拘わらず、部品不足の状況下、消費者は選択の余地なく行列に並ばざるを得ない。

(15日付エル・ナショナル紙)

●ベルナルド陸上輸送・公共事業大臣は、ユートン・ベネズエラ社のバス生産工場へ国産部品を供給すべく、同社及び国内自動車部品メーカーと協議した。

(11 日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

(5) その他

ア 航空

●2015年1月～8月の国際線航空券販売は、米ドル建て航空券の販売の増加に対し、ボリバル建て販売の航空券の減少とその値上がりにより、前年同期比55%減少した。

(2 日付エル・ナショナル紙)

●米格安航空ダイナミック航空が、2015年11月14日より、カラカス～ニューヨーク間を週3便にて就航する。

(2日付エル・ムンド紙)

●コンビアサ航空は、航空券の転売防止のため、2015年10月～12月のマドリッド、ブエノスアイレス行のフライトをキャンセルした。同航空券を購入していた顧客は、同社に対し、払い戻しではなく再予約を要求した。なお、同社保有の23機のうち、部品、メンテナンス不足等により、6機しか稼働していない。

(6, 7日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

イ 電力

●専門家は、水位の減少、メンテナンス不足、格安な電力料金、人材の育成不足等により、グリ水力発電所が、2016年の電力需要を満たすことができるか憂慮している（当館注：グリ水力発電所は、国内の60～70%の電力需要を賄っている。）。

(11 日付エル・ユニベルサル紙)

●モッタ電力大臣は、10月、変電所等へ16回のサボタージュが発生し、逮捕者11人、死者2名を出したと発表した。また、サボタージュは、国民への電力供給と12月6日の国会議員選挙への妨害行為であると批判した。

(20日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

ウ 食糧・飲料・アルコール

●バルガス州ラ・グアイラ港の小麦等貯蔵サイロは、メンテナンス不足により稼働しておらず、船から直接トラックに積荷を卸さなければならないため、1日を要していた作業時間に1週間を要する。

(12日付エル・ナショナル紙)

●ペプシコは、ベネズエラでの事業に係る会計調整に伴い、14億米ドルの特別損失を計上した。2015年第4四半期以降、同社の連結決算報告からベネズエラ事業を分離するための措置とされる。

(7日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

●農業食品業務監督局 (Sunagro) は、輸送、商業、配送会社を対象に、農産品配送許可統合システム (SICA) の発行料を1租税 (=150ボリバル) とした。ベネズエラ食品団体 (Cavidea) 会長は、月額6千万ボリバルの追加課税となるとして同決定を拒否した。

(14日, 15日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

オ その他

●マドゥーロ大統領は、国営携帯電話製造会社 VIT 社は、3つの新モデルを生産すると発表した。また、カベージョ産業大臣は、同社の製造台数は、年間15万台に達すると発表した。

(8日付エル・ウニベルサル紙)

●化学品業界関係者によると、同業界の未清算外貨総額は、5.26億米ドルに達し、生産材の不足により、工場稼働率は、平均30%~50%に減少した。

(9日付エル・ナショナル紙)

●カラカス通信労働組合会長によると、インターネットサーバーのメンテナンス不足、整備車両の不足、サーバー室のエアコンの故障等が、通信速度、接続障害に影響している。

(26日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●ベルナルド陸上輸送・公共事業大臣は、2015年6月の第1回SICAD入札 (落札総額3.49億米ドル, 落札企業239社) における外貨清算を35%実施したと発表した。

(3日付エル・ウニベルサル紙)

●海外旅行者への外貨割当は、2015年4月以降されておらず、国家貿易機関 (CENCOEX) の外貨申請ホームページは、メンテナンス中と表示されている (当館注: 同ホームページは、6日中に復旧した。)。

(6日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ通信企業会議所会長は、同業界の未清算外貨は、10億米ドルに達し、10か月以上外貨清算がないことを憂慮し、政府との対話を要求した。

(20日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●マクロ経済分析会社エコアナリティカは、2015年の外貨清算額は、前年に比べ、60%減少すると予測した。1日当たりの外貨清算額は、2014年1月～9月が、7920万米ドルであったのに対し、2015年同期は、4,390万米ドルにまで減少している。また、2015年に実施した2回のSICAD入札の合計落札額5億米ドルのうち、現在までに、1.9億米ドルしか清算されていない。

(30日付エル・サハラル紙)

了